

# 2024年3月期 第2四半期（中間期）決算のお知らせ

2023年11月9日

会社名 **ちばぎん証券株式会社**

上場取引所

非上場

URL <https://www.chibagin-sec.co.jp/>

代表者（役職名）取締役社長

（氏名）稲村 幸仁

問合せ先責任者（役職名）経営企画部長

（氏名）萩原 大樹

TEL (03)3660-4700

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年3月期 第2四半期（中間期）の業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

### (1) 経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	1,920	(△9.1)	1,913	(△9.3)	△562	(—)	△337	(—)
2023年3月期中間期	2,113	(△40.1)	2,110	(△40.1)	△504	(—)	△218	(—)

	中間純利益		1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2024年3月期中間期	△69	(—)	△2	36	—	—
2023年3月期中間期	120	(△79.8)	4	10	—	—

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期中間期	41,931		23,741		56.6		807	55
2023年3月期	34,415		21,913		63.7		745	39

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	中間期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	—	—	2	14	2	14
2024年3月期(予想)	—	—	未定		未定	

3. その他

会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- |   |                    |   |   |
|---|--------------------|---|---|
| ① | 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② | ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ | 会計上の見積りの変更         | : | 無 |

## 1 経営成績

当中間期のわが国経済は、物価高の影響で個人消費が伸び悩んだものの、経済活動の本格的な再開を受け堅調に推移しました。半導体などの供給網が改善して自動車の生産や輸出が持ち直したほか、新型コロナウイルスの第5類移行に伴う人流の回復、インバウンドの拡大が寄与しました。

当中間期の株式流通市場は、買い先行で始まり、日経平均株価は7月3日に3万3,753円33銭と1990年3月以来の高値を更新しました。日本銀行の植田新総裁が金融緩和策を維持する方針を改めて示し、堅調な企業業績見通しを好感した海外投資家の買いが拡大しました。東京証券取引所のPBR1倍割れ企業に対する資本効率の改善要請を受け、日本企業の経営改革に対する期待も高まりました。ただ、7月以降は米国FRBの利上げ継続姿勢や中国の景気減速、不動産危機への懸念から反落し、8月18日に3万1,450円76銭の安値を付けました。その後も米国の金利上昇が重荷となり株価の戻りは限定的で、期末の日経平均株価は3月末比3,816円14銭(13.6%)上昇の3万1,857円62銭となりました。

当中間期の国内債券流通市場における10年国債利回りは、4~7月にかけては0.3~0.5%台のレンジ内で推移しました。その後、7月末に日本銀行がイールドカーブ・コントロール(YCC)の運営柔軟化に踏み切る中、米国の金融引き締め長期化が市場で意識されたこともあり、同利回りは上昇しました。9月末では0.76%と、約10年1か月ぶりの水準まで上昇しました。

また、為替市場における米ドル円相場は日本銀行と米国FRBとの金融政策のスタンスの違いから、期初は130円台でしたが、6月末には145円台まで円安が進行しました。その後、米国主要指標の弱含みによる米ドル買い・円売りのポジション調整等の影響もあり、7月後半には137円台まで一時的に円高傾向となりましたが、その後堅調な米国景気を背景に、9月末には2022年10月以来の円安水準である149円台となりました。

当中間期の業績は、営業収益19億20百万円(前年同期比9.1%減)、経常損失3億37百万円(前年同期は2億18百万円の損失)となりました。また、特別損益2億75百万円を計上し、法人税等調整額1百万円、法人税、住民税及び事業税6百万円を差し引いた中間純損失は69百万円(前年同期は1億20百万円の利益)となりました。

### (1) 受入手数料

受入手数料は15億91百万円(前年同期比0.2%減)となりました。内訳は以下のとおりです。

#### ① 委託手数料

当中間期の東京証券取引所の1日平均売買代金(内国普通株式)は4兆2,205億円(前年同期比23.4%増)となり、株式委託手数料は8億94百万円(同9.9%増)となりました。

#### ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当中間期の債券引受高は5億48百万円(同84.1%減)となり、引受け・売出し手数料は1百万円(同3.9%減)となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は2億82百万円（前年同期比39.7%減）、その他の受入手数料は3億87百万円（同51.6%増）となりました。これらの手数料の主なものは投資信託の募集販売手数料および代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は2億81百万円（同39.4%減）、代行手数料は2億93百万円（同28.6%増）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が2億98百万円（前年同期比71.8%増）、債券等が1百万円（同99.4%減）、その他が△22百万円となり、合計2億77百万円（同42.4%減）となりました。

(3) 金融収支

金融収益は51百万円（前年同期比37.3%増）、金融費用は7百万円（同134.4%増）となりました。この結果、金融収支は44百万円（同28.4%増）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、24億76百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(5) 営業外損益

営業外損益は、営業外収益に受取配当金など2億30百万円、営業外費用に4百万円を計上いたしました。

(6) 特別損益

特別損益は、特別利益に投資有価証券売却益3億54百万円、特別損失に過剰金など78百万円を計上いたしました。

2 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (2023年3月31日)	当中間期 (2023年9月30日)
(資産の部)		
<b>流動資産</b>	<b>19,460</b>	<b>24,232</b>
現金・預金	5,910	7,046
預託金	7,200	9,000
顧客分別金信託	7,200	9,000
トレーディング商品	783	819
商品有価証券等	783	819
デリバティブ取引	—	0
約定見返勘定	2	0
信用取引資産	4,574	3,541
信用取引貸付金	4,553	3,430
信用取引借証券担保金	20	110
立替金	672	3,571
短期貸付金	1	0
その他の流動資産	315	252
<b>固定資産</b>	<b>14,954</b>	<b>17,698</b>
有形固定資産	3,510	3,442
建物	1,957	1,916
器具備品	191	164
土地	1,360	1,360
無形固定資産	37	38
投資その他の資産	11,406	14,218
投資有価証券	11,127	13,946
長期差入保証金	222	222
その他	56	49
<b>資産合計</b>	<b>34,415</b>	<b>41,931</b>

(単位：百万円)

科目	前期 (2023年3月31日)	当中間期 (2023年9月30日)
(負債の部)		
<b>流動負債</b>	<b>9,351</b>	<b>14,231</b>
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
信用取引負債	663	411
信用取引借入金	539	258
信用取引貸証券受入金	123	153
預り金	7,214	12,784
顧客からの預り金	6,377	10,115
募集等受入金	9	—
その他の預り金	828	2,669
受入保証金	790	475
未払法人税等	—	35
賞与引当金	202	201
その他の流動負債	480	322
<b>固定負債</b>	<b>3,125</b>	<b>3,932</b>
繰延税金負債	2,449	3,311
退職給付引当金	582	531
役員退職慰労引当金	74	69
その他の固定負債	19	20
<b>特別法上の準備金</b>	<b>24</b>	<b>26</b>
金融商品取引責任準備金	24	26
<b>負債合計</b>	<b>12,501</b>	<b>18,190</b>
(純資産の部)		
<b>株主資本</b>	<b>16,136</b>	<b>16,003</b>
資本金	4,374	4,374
資本剰余金	3,305	3,305
資本準備金	3,305	3,305
利益剰余金	8,456	8,324
利益準備金	450	450
その他利益剰余金	8,006	7,874
別途積立金	5,968	5,968
繰越利益剰余金	2,038	1,906
<b>評価・換算差額等</b>	<b>5,777</b>	<b>7,737</b>
その他有価証券評価差額金	5,777	7,737
<b>純資産合計</b>	<b>21,913</b>	<b>23,741</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>34,415</b>	<b>41,931</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年中間期	当中間期
	(自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日)	(自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
<b>営業収益</b>	<b>2,113</b>	<b>1,920</b>
受入手数料	1,594	1,591
トレーディング損益	481	277
金融収益	37	51
<b>金融費用</b>	<b>3</b>	<b>7</b>
<b>純営業収益</b>	<b>2,110</b>	<b>1,913</b>
<b>販売費・一般管理費</b>	<b>2,614</b>	<b>2,476</b>
取引関係費	574	506
人件費	1,349	1,333
不動産関係費	152	141
事務費	318	299
減価償却費	91	77
租税公課	54	62
その他	73	54
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>△ 504</b>	<b>△ 562</b>
<b>営業外収益</b>	<b>289</b>	<b>230</b>
受取配当金	252	198
その他	37	31
<b>営業外費用</b>	<b>4</b>	<b>4</b>
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>△ 218</b>	<b>△ 337</b>
<b>特別利益</b>	<b>390</b>	<b>354</b>
投資有価証券売却益	390	354
<b>特別損失</b>	<b>6</b>	<b>78</b>
和解損失	6	26
過怠金	—	50
金融商品取引責任準備金繰入	—	2
<b>税引前中間純利益又は 税引前中間純損失(△)</b>	<b>165</b>	<b>△ 61</b>
法人税、住民税及び事業税	40	6
法人税等調整額	4	1
<b>中間純利益又は 中間純損失(△)</b>	<b>120</b>	<b>△ 69</b>

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2022 年 4 月 1 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2022 年 9 月 30 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2022 年 4 月 1 日 残 高	450	5,968	2,573	8,991	16,670
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△624	△624	△624
中間純利益			120	120	120
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	△504	△504	△504
2022 年 9 月 30 日 残 高	450	5,968	2,069	8,487	16,166

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2022 年 4 月 1 日 残 高	6,924	6,924	23,595
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△624
中間純利益			120
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△1,192	△1,192	△1,192
事業年度中の変動額合計	△1,192	△1,192	△1,696
2022 年 9 月 30 日 残 高	5,732	5,732	21,898



当中間期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2023年4月1日残高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2023年9月30日残高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株主資本合計
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金 合計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2023年4月1日残高	450	5,968	2,038	8,456	16,136
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△62	△62	△62
中間純利益			△69	△69	△69
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	—	—	△132	△132	△132
2023年9月30日残高	450	5,968	1,906	8,324	16,003

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2023年4月1日残高	5,777	5,777	21,913
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△62
中間純利益			△69
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	1,960	1,960	1,960
事業年度中の変動額合計	1,960	1,960	1,827
2023年9月30日残高	7,737	7,737	23,741

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

2. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品は時価法、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、建物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における支給見積額を計上しております。

⑤ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 収益に関する計上基準

当社は、主に顧客への金融サービス提供から生じる報酬および手数料により、収益を獲得しております。これらのサービスのうち主要なものとは、委託売買業務、引受業務、募集・売り出し業務が該当します。

委託売買業務については約定日に収益が認識されます。

引受業務、募集・売り出し業務については当該業務の完了時点で収益が認識されます。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 2024年3月期 中間決算資料

## 1. 手数料収入

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比	前期
委託手数料	869	921	51	1,833
(株券)	(813)	(894)	(80)	(1,704)
(債券)	(0)	(-)	(△0)	(0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	1	△0	2
(株券)	(-)	(0)	(0)	(0)
(債券)	(1)	(1)	(△0)	(1)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	468	282	△185	902
その他の受入手数料	255	387	131	533
合計	1,594	1,591	△2	3,272

## (2) 商品別

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比	前期
株券	817	897	79	1,712
債券	4	1	△2	8
受益証券	749	602	△146	1,501
その他	23	90	67	50
合計	1,594	1,591	△2	3,272

## 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比	前期
株券	173	298	124	321
債券	307	1	△305	320
その他	0	△22	△22	△11
合計	481	277	△203	630

## 3. 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株、百万円)

	前年中間期		当中間期		前年中間期比		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	85	140,131	84	166,292	△0	26,161	175	289,749
(自己)	(0)	(15,045)	(1)	(27,899)	(0)	(12,854)	(1)	(28,525)
(委託)	(84)	(125,086)	(83)	(138,392)	(△1)	(13,306)	(173)	(261,224)
委託比率	99.0%	89.3%	98.6%	83.2%			99.0%	90.2%
東証シェア	0.021%	0.017%	0.017%	0.016%			0.021%	0.017%
1株当たり 委託手数料	9円57銭		10円67銭				9円83銭	

## 4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

		前年中間期	当中間期	前年中間期比	前期
引 受 高	株 券 (株 数)	—	1	1	0
	〃 (金 額)	—	2	2	1
	債 券 (額面金額)	3,453	548	△2,904	4,525
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
※ 募 集 取 扱 高 の	株 券 (株 数)	1	3	1	20
	〃 (金 額)	2	6	4	26
	債 券 (額面金額)	3,171	410	△2,761	4,056
	受 益 証 券 (金 額)	118,854	102,193	△16,660	243,823
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

## 5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前年中間期末	当中間期末	前期末
基本的項目	資本合計 (A)	16,166	16,003	16,073
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	5,732	7,737	5,777
	金融商品取引責任準備金等	24	26	24
	一般貸倒引当金	—	—	—
	計 (B)	5,756	7,764	5,801
	控除資産 (C)	6,667	6,508	6,547
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	15,255	17,259	15,327
リスク相当額	市場リスク相当額	2,700	3,560	2,692
	取引先リスク相当額	165	115	144
	基礎的リスク相当額	1,398	1,221	1,261
	計 (E)	4,264	4,897	4,099
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	357.7%	352.4%	373.9%

## 6. 役職員数

(単位：人)

	前年中間期末	当中間期末	前期末
役 員	14	19	14
従 業 員 数	338	327	326

※従業員数には臨時従業員(歩合外務員、臨時勤務者)を含んでおります。